

徳島県林業経営体の登録・公表実施要領

(令和元年10月28日付け新次第263号)

(改正 令和8年3月13日付け 林第1227号)

(目的)

第1 本県の森林資源が充実する中、高い生産性や収益性を有するなど森林所有者及び林業従事者の所得向上につながる安定的な林業経営を行うとともに、主伐と主伐後の再造林を一体的に行うなど、資源循環型林業を実践する林業経営体を確保することが重要である。

そのため、本県が作成する林業経営者名簿への登録を希望する林業経営体を登録・公表することにより、事業発注者等が登録情報を活用し、森林経営の委託先や森林施業の事業者を選択できるようにするとともに、林業経営者間で適切な競争が働く環境整備を行い、効率的かつ安定的な林業経営者を育成することを目的とする。

(林業経営体の定義)

第2 この要領の林業経営体とは、自己又は他人の保有する森林において、事業主自身若しくは直接雇用する現場作業職員により又は他者への請負により造林、保育、素材生産等の林業生産活動を行っている民間事業者であり、森林組合・会社・個人経営等の組織形態は問わないものとする。

(林業経営体の公募)

第3 県は、県内において造林、保育、伐採、その他森林における施業を行う林業経営体（暴力団員及び暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を除く。）のうち、次の登録区分への登録を受けようとする林業経営体を公募し、別紙に定める判断基準に適合した場合は、林業経営体の登録を行う。

(1) 「育成経営体」

「育成経営体」とは、「林業経営体の育成について」（平成30年12月27日付け30林政経第408号林野庁長官通知一部改正）で規定する民間事業者とし、「意欲と能力のある林業経営者」へと育成を図る林業経営体とする。

(2) 「意欲と能力のある林業経営者」

森林経営管理法（平成30年法律第35号）第36条第2項の規定に基づき公表する民間事業者とする。この事業体を県では「クール林業経営体」と呼ぶ。

(3) 「適合事業者」

森林経営管理法（令和8年法律第48号）第44条第2項の規定に基づき集約化構想における一体経営管理森林の経営管理を行うことを希望する民間事業者として公表する者とする。

(公募の実施)

第4 第3の登録を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、様式1-1及び1-2に下記の(1)から(15)を記載した様式2、3、4による申請書を申請者の住所の存する農林事務所へ提出する。住所が県外に存する場合は主たる林業事業区域を有する農林事務所に提出する。

農林事務所は、申請書を受理したときは、農林水産部長へ速やかに進達するものとする。

ただし、申請者が林業労働力の確保の促進に関する法律（平成6年法律第45号）（以下「労確法」という。）第5条の認定を受けた事業主（以下「認定事業体」という。）である場合、改善計画認定申請書又は改善措置実施状況報告に記載されている情報と同一の事項の記載を省略することができるものとする。

- (1) 基本情報（主たる事務所の所在地、商号又は名称、代表者氏名等）
- (2) 組織に関する情報（役員数、職員数等）
- (3) 雇用管理体制に関する情報（雇用管理者の選任、雇用に関する文書の交付、社会労働保険等への加入状況等）
- (4) 技術者・技能者数に関する情報
- (5) 資本装備に関する情報（林業機械保有台数）
- (6) 事業量等に関する情報（素材生産、造林等）
- (7) 事業区域に関する情報
- (8) 主伐後の再造林の確保に関する情報
- (9) 生産管理の取組に関する情報
- (10) 原木の安定供給・流通合理化等に関する情報（造林・保育は不要）
- (11) 造林・保育の省力化・低コスト化に関する情報
- (12) 伐採・造林に関する行動規範の策定等に関する情報
- (13) 雇用管理の改善と労働安全対策に関する情報
- (14) コンプライアンスの確保に関する情報
- (15) 経営管理実施権の設定を希望する区域（クール林業経営体のみ）
- (16) 集約化構想における一体経営管理森林の経営管理を行うことを希望する区域（適合事業者のみ）
- (17) その他知事が定める情報

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。ただし、申請者が認定事業体である場合は、(1)から(9)に掲げる書類の提出を省略することができるものとする。

- (1) 登記事項証明書又は住民票
- (2) 納税証明書
- (3) 労働者を雇用している場合にあつては、雇用に関して交付している文書の様式
- (4) 労働者を雇用している場合にあつては、社会・労働保険等への加入状況が確認できる書類（林業労働力の確保の促進に関する改善計画認定要領に定める書類）
- (5) 就業規則を制定している場合にあつては、就業規則の写し
- (6) 直近3カ年の貸借対照表及び損益計算書
- (7) 森林経営プランナー認定証の写し
- (8) フォレストマネージャー、フォレストリーダー、林業技能士（1級又は2級）を証明する書類の写し
- (9) 修了証等の写し等労働安全衛生法に基づく特別教育の実施状況が確認できる書類
- (10) 過去3年以内に休業4日以上労働災害又は死亡災害が発生した場合にあつては、労働災害の再発防止策が定められた書類の写し
- (11) 事業実績を証する書類（補助事業又は請負事業で、元請・下請として、完成、引き渡し完了した過去5年の事業実績の中から、代表的なもの1件の契約書等の写し）

- (12) 伐採・造林に関する行動規範を作成している場合には、その写し
 - (13) 森林所有者や請負事業者と取引条件を明示した契約書等の写し
 - (14) 個人情報の取扱いに関する要領等の写し
 - (15) その他知事が定める書類
- 3 提出があった農林事務所は、遅滞なく知事に進達することとする。
 - 4 知事は、必要に応じ登録申請者に対して資料提供を求めるものとする。
 - 5 公募の期間は毎年2回以上とする。

(意見の聴取)

- 第5 知事は、第4の様式1-1による申請があった場合は、様式6により関係市町村(第6の規定による登録申請を行った市町村長を除く。)の意見を聴くものとする。
- 2 更新を希望する林業経営体から様式1-1による申請があったとき、知事は必要に応じて様式6により関係市町村(第6の規定による登録申請を行った市町村長を除く。)の意見を聴く事ができるものとする。

(市町村長による登録推薦)

- 第6 市町村長は、様式7に第4の1項及び2項に規定する書類を添えて、クール林業経営体又は適合事業者もしくはその両方として知事に推薦することができる。

(登録の実施)

- 第7 知事は、第4による申請または第6による推薦があった場合において、当該申請の内容が第3の判断基準に適合すると認めるときは、次に掲げる事項を様式5の林業経営体名簿に登録するものとし、閲覧に供するものとする。
- 2 知事は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を様式8、9、10により登録に関係する登録申請者、農林事務所長、市町村長に通知するものとする。

(登録の有効期限)

- 第8 第7の1項の登録の有効期限は5年とする。ただし、名簿に登録された林業経営体が、第4の1項及び2項により記載及び提出を省略して登録を行った認定事業体である場合は、改善計画の有効期間とする。
- 2 林業経営体は、更新を受けることができるものとする。更新は第3から第5の手に準じる。

(登録の変更)

- 第9 林業経営体は、第4の1項の(1)から(17)に掲げる事項に変更がある場合は、遅滞なく様式第11に変更後の内容を記載した第4の2項で規定する書類を添付し、農林事務所に提出する。
- 2 提出があった農林事務所は遅滞なく知事へ提出することとする。
- 3 知事は、前項の規定による申請があった場合において、その内容が基準に適合すると認めるときは、その申請があった事項を林業経営体名簿に登録するものとする。
- 4 前項の規定による登録については、第7の1項及び2項の規定を準用し、様式12、13、14により通知する。

(林業経営体名簿の公表)

第10 知事は、林業経営体の名称、代表者、所在地、経営管理実施権の設定を希望する区域（クール林業経営体のみ）、集約化構想における一体的管理森林の区域内の森林について経営管理を行うことを希望する区域（適合事業者のみ）、現場管理責任者又は統括現場管理責任者もしくは林業技能士2級以上の在籍割合が3割以上の有無等を記載した名簿を、様式15により県のホームページ上で公表するものとする。

(登録の取消)

第11 知事は、林業経営体が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すものとする。

- (1) 林業経営体が個人の場合にあってはその死亡、法人の場合にあってはその消滅、解散等が確認された場合
- (2) 林業経営体から申出があった場合
- (3) 登録の申請又は変更の届出の内容に虚偽の記載が確認された場合
- (4) その他知事が定める場合

2 知事は、前項の規定による登録の取消をしたときは、遅滞なく、その旨を様式16により林業経営体に通知するものとする。ただし、1項(1)の個人の場合にあってその死亡が確認された場合を除く。

3 知事は、前項の規定に基づく登録を取り消したときは、様式17、18により関係市町村へ通知するとともに、県ホームページ等において公表するものとする。

(実施状況報告)

第12 登録経営体は、応募申請書に記載した内容について毎事業年度の取組状況を様式19の実施状況報告書に様式20、21を添付し、当該報告に係る事業年度の終了後3ヶ月を超えない日までに農林事務所へ提出する。

(書類の提出)

第13 この要領に基づく書類の提出は、次によるものとする。

- (1) 主たる事業所の所在地の管轄する農林事務所へ正本1部及びその写しを1部提出するものとする。
- (2) 県内に事業所を有しないものは、主たる林業事業区域を有する農林事務所へ正本1部及びその写しを1部提出する。

2 農林事務所は前項の規定に基づく書類の提出があったときは、正本1部を知事へ提出するものとする。ただし、第12の規定に基づく書類の提出があったときは、農林事務所は農林水産部長へ写しを提出するものとする。

(その他)

第14 この要領の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和元年10月28日から施行する。
- 2 この要領は、令和8年4月1日から施行する。ただし、従前の要領によりクール林業経営体又は育成経営体として選定された者は、その選定の有効期限までの間に限り、本要領第3第1項の規定によるクール林業経営体又は育成経営体として登録するものとする。